

1. 課題設定

大学教育の成果をどのような方法で点検・評価するのか。点検・評価の結果を今度は大学教育改善にどう活かしていくのか。国際的な動向と同じく、我が国でも高等教育の質保障と大学教育改善は政策的に強調されている。大学評価では大学教育の成果に関する「客観的指標」が求められ、各大学ではその「客観的指標」を得るべく、調査が企画・実施されている。

一般的に、調査の対象と目的が変われば、それに適した調査方法は変わる。大学教育に対する評価といっても、評価される対象は、個別の授業レベルのものもあれば、カリキュラム全体、それを含めた大学教育経験に至るまで、広がりを持つ。一方で評価者として考えられるステークホルダーも様々で、在学生、卒業生もあれば、就職先など卒業生の進路に関わった学外各種組織、所在地域住民、行政など、さまざまである。冷静に考えてみれば、大学教育に対する成果の点検・評価方法は多様であり、昨今ほとんどの大学で実施されている「授業評価」だけでないことは容易に想像できる。

さて、本科研のテーマとなっているのは、「授業評価」を含めた在学生による大学教育成果点検・評価ではなく、卒業生や企業によるそれである。卒業生調査は、高等教育から職業への移行 (**transition from higher education to work**) 研究で使われる調査方法の一つであるが、労働市場と大学教育とのレリバンズ (**relevance** 関連性・妥当性) を問う、極めて大学教育成果点検・評価のコアとなりうるものでもある。

すでに米国では、卒業生調査 (**alumni survey**) がIR (**Institutional Research**: 組織研究) の一つとして盛んに実施されており、欧州諸国においてもその認識は広がっている (**Weerts and Vidal 2005**)。一例をあげると、英国の場合、卒業生調査のタイプとして、高等教育と労働市場との関係を問うためになされる学術調査の他に、各高等教育機関において教育改善目的でおこなわれる卒業生調査があり、更に公的統計として、高等教育キャリアサービスユニット (**Higher Education Career Service Unit**) および高等教育統計局 (**Higher Education Statistics Agency**) による、卒後半年を経過した卒業生を対象とした進路調査 (**first destination survey**) が毎年行われている (**Brennan, et al. 2005**)ⁱ。

日本には米国の **high school and beyond** のような追跡調査や、英国のような公的統計としての学卒者の追跡調査はなく、公式統計上コーホートの1/5が学校を卒業後どうなったか把握できない状況 (吉本 1999) にあるため、公式統計としての追跡調査が存在しないことを問題視すべきだという指摘はある (吉本 1993)。こうした文脈とは別に、各高等教育機関においては、大学評価や大学教育改善目的で、追跡調査の一つでもある卒業生調査が企画・

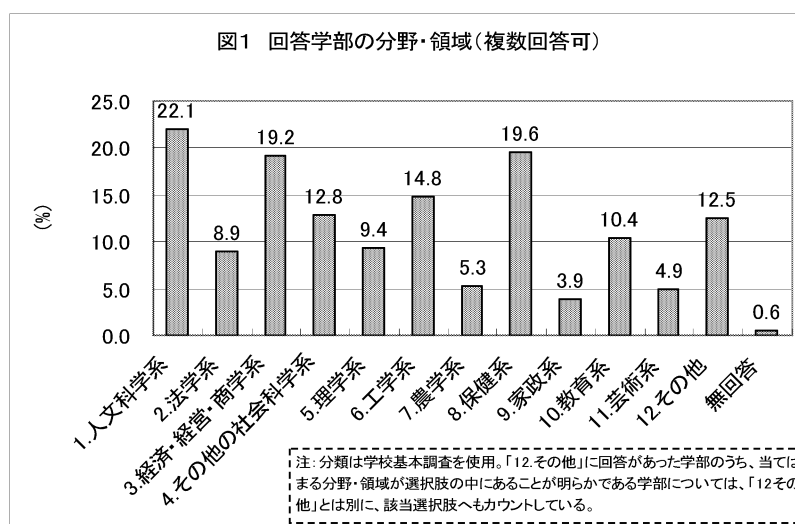
実施されるケースが増えてきていると考えられる。では現在、日本において卒業生調査は、大学教育成果点検・評価方法の一つとして取り入れられているのだろうか。取り入れられているとすれば、どのような観点から、どのような内容でおこなわれ、結果はどのように活用されているのだろうか。本章では、全国の大学の学部長を対象として実施した調査からそれらを明らかにするⁱⁱ。

調査概要および回答学部の分野別分布については、表1および図1の通りである。

表1 「大学教育の成果点検・評価方法に関する調査」概要

調査時期	2008年4月
調査方法	質問紙による郵送調査
調査対象	全国大学学部長悉皆(学部は2007年現在)
対象学部総数	1980学部
有効回収票	843票
	(国立 69大学216学部、公立 45大学 64学部、私立 320大学563学部)
有効回収率	42.6%

図1 回答学部の分野・領域分布



2. 大学教育成果の点検・評価の方法 —卒業生調査の実施状況

まず、大学教育成果の点検・評価方法としての卒業生調査の実施について、相対的に確認することにしよう。表2は、各大学が大学教育成果点検・評価の方法として何を採用しているかを示したものである。大きく、在学生に対する調査、卒業生や企業に対する調査、地域住民や保護者に対する調査、に分けて計7種類の調査方法を採り上げて尋ねてみたが、ほとんどの学部で利用されている方法は在学生による授業評価である。次に採用されているのは卒業生に対する調査であったが、これは全体の26%にとどまっており、しかも、卒業生調査と学生を受け入れる側(企業、官公庁など)を対象とした調査の2種類について

は国立の実施率がそれぞれ 66%、41%と、公立、私立と比較するとずば抜けて高くなっていることが分かる。この傾向は工学系にも見られており、それぞれ 42.7%、25.8%と、他分野・領域と比較して相対的に高くなっており、特に国立の工学系分野の学部では、58.1%が卒業生受入先調査を、86.0%が卒業生調査を実施している。ただし、公立・私立でも、多少はこうした工学系の傾向が見られる。

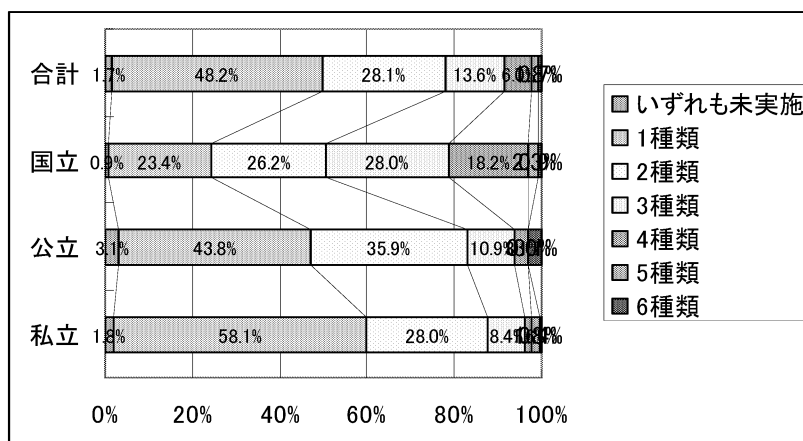
表2 現在実施している、教育成果点検・評価のための調査方法（複数回答）

	全体 (%)			
	国立	公立	私立	
1. 在学生による、授業評価の調査	96.1	97.2	93.8	96.6
7. 卒業生を対象とした調査	26.1	66.4	18.8	11.8 ***
3. 在学生による、1. 2. 以外の、大学教育に関する調査	16.1	15.0	20.3	16.2
5. 官庁や企業など、学生を受け入れる側を対象とした調査	14.7	41.1	14.1	4.8 ***
2. 在学生による、カリキュラム評価の調査	13.4	17.3	14.1	11.9
4. 保護者を対象とした調査	4.0	7.5	3.1	2.9 *
6. 地域住民を対象とした調査	1.2	1.9	1.6	0.9
8. その他	9.7	3.7	14.1	11.6 **
9. 大学教育の成果を点検・評価するための調査は実施していない	1.9	0.9	3.1	2.1
無回答	0.5	0.9	0.0	0.4
N	843	214	64	561

* p > .05 ** p > .01 *** p > .001

どの程度多角的に点検・評価を試みているかを知るために、「その他」を含む 8 項目のうち何項目を実施しているかを示したのが図 1 である。1 種類しか実施していない学部は全体の半数近くに上っており、これは授業評価のみの実施である。それ以外の方法や在学生以外への調査を併用している学部は半数であり、4 種類以上の調査を用いて多角的に点検・評価を試みている学部となると全体の 1 割弱に過ぎない。特に国立大学の場合、第 1 期中期目標・計画に卒業生調査等の実施が書き込まれている大学も少なくない。そのためか、

図2 大学教育の成果点検・評価として実施している調査の数



多角的に点検・評価を試みている学部の割合は国立で 21%と、公立(6%)、私立(4%)よりも高くなっている一方で、私立の 58%が 1 種類しか実施していないことがわかる。この 1 種類もやはり、授業評価である。

このように、現在の日本の大学・学部における教育成果点検・評価方法は授業評価のみの実施に著しく偏ってはいるものの、特に国立大学を中心に卒業生調査を実施している大学も 1/4 近くあることが分かる。更に、最近 5 年以内に範囲を広げて卒業生調査の実施状況を尋ねたところ、53%の学部は卒業生調査自体を「実施していないし、企画もしていない」と回答している一方で、25.3%の学部が「大学教育成果の自己点検として実施した」と回答している。「実施していないが、企画中」の学部も 9.3%ある。特に、公立では 1/4 がそう回答しており、国立同様に公立も法人化による評価対応として卒業生調査を導入しようとする動きがあるのかもしれない。対照的に、私立では 66%が「実施していないし、企画もしていない」と回答している。

表 3 最近 5 年以内の卒業生調査の企画・実施

		(%)		
		全体		
		国立	公立	私立
1. 大学教育成果の自己点検として、実施した	25.3	62.5	17.2	11.9
2. 1.以外の目的で、実施した	9.8	11.6	12.5	8.9
3. 実施していないが、企画中だ	9.3	4.2	25.0	9.4
4. 実施していないし、企画もしていない	53.0	21.8	43.8	66.1
無回答	2.6	0.0	1.6	3.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
N	843	216	64	563

p > .001

3. 実施された卒業生調査の内容

次に、最近 5 年以内に卒業生調査を実施した、あるいは企画中であると回答した学部に対し、具体的な卒業生調査の内容を尋ねてみた。

3-1 卒業生調査の実施形態と継続性

卒業生調査を実施したと一口に言っても、実際に学部独自で企画・実施する場合もあれば、学内外からの調査協力に応じる場合もある。今回の調査では、表 4 に示すとおり、56%が「学部が独自で実施した」と回答しており、「大学および学内他部局が実施した調査に対し、参加した」学部とあわせると 8 割は学内での企画・実施であると回答している。「国や他の調査機関などが実施する調査に対し、参加・協力した」と回答したのは 3%で、そのほとんどは、研究者グループによる調査への協力であると考えられる。なお国立で学部単独実施が多くなっており (73%)、公立で大学全体での調査への参加・協力が相対的に多くな

っている（48%）のは、一つには大学の規模の違いが反映しているものと考えられるが、本調査そのものには学部や所属大学の規模を示すデータが含まれていないので、追加するなりして分析する必要がある。

表4 卒業生調査の調査主体

		(%)		
		全体		
		国立	公立	私立
1. 国や他の調査機関などが実施する調査に対し、貴学部が参加・協力した	2.9	1.8	0.0	5.3
2. 大学(あるいは法人)、および学内他部局(大学内のセンターや同窓会など)が実施した調査に対し、貴学部が参加・協力した	32.9	34.1	48.3	34.7 ***
3. 貴学部が独自に実施した	56.4	72.5	41.4	52.0 ***
4. その他	7.8	4.2	10.3	12.7 ***
無回答	7.5	1.2	17.1	11.8
<i>N</i>	374	169	35	170

*** p >.001

ただし、「定期的の実施している」のは全体の37%にとどまっており、54%は「定期的の実施はしていない」と回答している。工学系(47.2%)や保健系(50.0%)分野・領域の学部では、他の分野・領域の学部に比べて「定期的の実施している」傾向が見られるが、設置形態別の回答傾向の違いは見られない。いずれにしても、現段階で「定期的の実施していない」学部が、今後、一連の大学評価の流れの中でどのような動きを取るのかが注目される。

3-2 調査項目

続いて卒業生調査での調査項目について、入学前の経験、大学在学中の経験（学習経験、その他経験）、就職活動状況、卒業後の経験（職業経歴、学習経歴、私的領域での経歴）、大学教育への評価に関して尋ねてみた結果が表5である。全体では一番多かったのが「在学中に受けた大学教育に関する評価」で73%、続いて「在学中の学習経験」54%、「卒業後の職業経歴」41%と続いている。その一方で、卒業後の卒業生たちの状況を尋ねているのは、一番高かった「職業経歴」でも4割にとどまっており、「在学前の経歴」や「卒業後の生活」になると1割に満たない。全体として、在学時の状況とその評価をストレートに聞こうとしている傾向にあることが伺える。

回答多かった3項目については、国立で「在学中に受けた大学教育に関する評価」「在学中の学習経験」が、公立・私立で「卒業後の職業経歴」が相対的に多くなっている。中でも「在学中に受けた大学教育に関する評価」については大学教育成果点検・評価という点から見ると要になる項目だが、国立では9割以上の学部で調査しているのに対し、公立・私

立ではそれぞれ 6 割強の学部にとどまっている。こうした回答傾向からは、大きく、職業に関わって卒業生の状況を把握するタイプの卒業生調査と、大学教育に対する評価だけを前面に押し出すタイプの卒業生調査、そして両者を融合したタイプの卒業生調査の 3 タイプに分けることが可能であると予測される。

表 5 卒業生調査の調査内容（複数回答）

		(%)		
		全体		
		国立	公立	私立
8. 在学中に受けた大学教育に対する評価について	72.7	91.1	67.9	64.5 ***
2. 在学中の学習経験について	54.0	70.8	42.9	45.8 ***
5. 卒業後の職業経歴について	41.4	33.9	64.3	51.6 ***
3. 在学中のその他の経験について	34.5	42.3	28.6	32.3
4. 就職活動について	27.0	25.6	32.1	31.6
6. 卒業後の学習経歴について	11.8	10.7	3.6	16.1
7. 卒業後の、家族、地域などでの生活について	7.0	4.2	0.0	12.3 **
1. 在学前の経歴について	2.9	3.0	3.6	3.2
9. その他	11.5	13.1	14.3	11.0
無回答	6.1	0.6	20.0	8.8
<i>N</i>	374	169	35	170

** p>.01 *** p>.001

今回の調査では、実施した卒業生調査の資料を恵送いただくようお願いし、多くの実施学部にご協力をいただいた。寄せられた資料からも、典型的には大きく、在学中の学習経験（主としてカリキュラム上の経験）とそれに対する満足度評価に調査の力点が置かれているものと、卒業後の状況とそこからみた大学教育の有用性評価に調査の力点が置かれているものがあるように思われた。前者が大学教育改善（教学）側から設計された卒業生調査に、後者が就職・キャリア支援目的で設計された卒業生調査に、それぞれ見られると予想される。寄せられた資料には、卒業後に実施された調査ではなく、卒業時点前後に行われた調査が数多く含まれていたが、これらのほとんどの調査設計は前者の傾向を持つ。もっとも、本調査票には実施部署や実施の経緯に関する設問を設けていないため、あくまでこれは仮説的な傾向ではある。本設問における項目間の相互関係や、寄せられた資料自体の分析については、今後の課題であるⁱⁱⁱ。

3-3 活用方法

続いて、こうした卒業生調査の活用方法について尋ねたところ（表 6）、「学習支援、学就職・キャリア支援など、学生支援の資料」と回答した学部が一番多くて 56%、続いて「カリキュラム改善の資料」（53%）、「FD 活動の資料」（47%）、「政府および認証機関への報告（大学評価）」で 42%と続いている。一方、「学外（ステークホルダー）への情報提供」へ活用している学部は 1 割程度であり、比較的高度な分析を要求されると考えられる「大学

に関する研究としての、学術論文、書籍の出版」や「マーケティング（市場調査）の資料」となると、ほとんど利用されていない。本調査時に寄せられた資料を見る限りにおいて、因果関係や相関関係を厳密に求めていくような分析を想定した設計かつそれに耐えられるサンプル数を集めた調査は比較的少ないことから、いわゆる「評価対応」と呼ばれる、成果点検・評価の客観的証拠としての結果利用に加え、大学改善に向けた議論の材料として簡単な集計結果が活用されている状況であると考えられる。

こうした傾向は、特に国立において強く見られる。再び表 6 に目を転じると、国立の場合、活用方法が「カリキュラム改善」「FD 活動の資料」「政府および認証機関への報告」「学生支援の資料」に集中しており、特に「政府および認証機関への報告」への利用については、国立で 66% に対し、公立が 41%、私立になると 24% でしかない。逆に、公立・私立で圧倒的に多かったのは「学生支援の資料」であり、これは両方共に 7 割を超えているのに対し、国立では 5 割を切っている。また私立に関しては、「大学経営に関する内部資料」や「同窓会の、組織化や運営の資料」としてもそれぞれ約 1/4 の学部で活用されているが、国立ではいずれも 5% 前後である。活用方法を問うことが調査目的を問うことにもなるとすれば、典型的には、大学評価対応およびあくまで教学発想で調査を企画・実施・活用する国立と、就職・キャリア支援など学生支援発想で調査の企画・実施・活用をする公立・私立との間で、違いを確認することができるだろう。この違いは、前節で確認した調査内容の違いとも重なり合う結果となっている。

表 6 卒業生調査の活用方法

		(%)		
		全体		
		国立	公立	私立
3. 学習支援、就職・キャリア支援など、学生支援の資料	56.4	49.4	72.4	71.1 ***
1. カリキュラム改善の資料	53.2	65.7	55.2	48.7 **
2. FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動の資料	46.8	56.6	37.9	46.1
5. 大学評価など、政府および認証機関への報告	42.0	65.7	41.4	23.7 ***
4. 大学経営に関する内部資料	17.9	14.5	10.3	26.3 *
7. 同窓会の、組織化や運営の資料	13.6	3.6	13.8	27.0 ***
6. 学外(親、受験生など)への情報提供	11.5	6.6	13.8	18.4 **
9. マーケティング(市場調査)の資料	2.4	0.0	3.4	5.3 *
8. 大学に関する研究としての、学術論文、書籍の出版	1.6	0.6	6.9	2.0
10. その他	3.7	3.6	0.0	5.3
無回答	7.2	1.8	17.1	10.6
<i>N</i>	374	169	35	170

* p > .05 ** p > .01 *** p > .001

この活用方法については、どういう領域で活用したかは分かっても、どういう形で改善に活かされたかという詳細なところまでは理解できない。本調査を受けて実施した訪問調査からは、卒業生調査の実績を積み重ねてはいるが、実施主体が直接大学本部および教学サイドとは関わっていないために、教育改善にはこれまでほとんど活かされてこなかった

という事例や（私立）、卒業生および卒業生受入先に対して、細かく、しかもミラー項目を作るなど比較可能な調査設計の元で調査を実施しているものの、素集計を出しただけで、それをどう活かしていくかはまだ課題として残っているという事例（国立）など、卒業生調査の活用方法については、まだまだ課題も多いように思われる。現段階では、教育改善目的での卒業生調査の必要性に気がついて、卒業生調査をやっと実施し始めた、という段階なのかもしれない。

4. 卒業生調査を実施しない理由、その必要性認識

一方、最近 5 カ年で卒業生調査を「実施していないし、企画もしていない」と回答した学部とその理由を尋ねたところ（表 7）、「3.他に優先度の高い事項があるから」と回答した学部が 42%、「1.このような調査を行う専門的な教職員がいない」と回答した学部も 30%あった。「2.外部の研究機関などから類似の調査結果を得ることができたから」はわずか 3%である。今回回答を寄せたほとんどの学部で授業評価が実施されていることを考え合わせると、大学教育の成果・点検方法として卒業生調査がまだそこまで重要な位置づけを与えられていないこと、また、授業評価とは別の専門的な調査スキルが必要であるという認識が現場にあるということが読み取れる。

表 7 卒業生調査を実施しない理由

		(%)		
全体		国立	公立	私立
1. このような調査をおこなう専門的な教職員がいないから	31.3	26.1	33.3	33.0
2. 外部の研究機関などから類似の調査結果を得ることができたから	3.4	6.5	0.0	3.3
3. 他に優先度の高い事項があるから	43.8	45.7	51.9	44.6
4. その他	38.0	39.1	33.3	39.6
無回答	2.9	2.1	3.6	3.0
<i>N</i>	447	47	28	372

このことは、回答を寄せたすべての学部に対して卒業生調査の必要性について尋ねた結果からも読み取れる。表 8 を見ると分かるように、実は「3.必要だとは考えていない」と回答したのはわずか 4%で、基本的には、大学教育の成果点検・評価、あるいはその延長としての改善活動にとって卒業生調査が必要であるという認識自体は持っているのである。ところが、ほとんどの学部で授業評価を中心とした何らかの方法を使って成果・点検が行われていること、また卒業生調査を実際に実施しているのは 1/4 程度にとどまっていることなども考え合わせると、現段階で卒業生調査を実施していない学部は、その必要性を理解しながら何らかの学内事情で着手できていない状況におかれている、ということが読み

取れる。

なお、表8からは、国立で「改善活動」(52%)より「点検・評価」(70%)で卒業生評価の必要性を認識している学部が多くなっている。この傾向も、調査が実際には評価対応に追われ「点検・評価」目的にとどまっており、改善活動に繋がる調査設計にまで意識を巡らせることがなかなか難しい現実を物語っているのかもしれない。

表8 卒業生調査の必要性（複数回答）iv

		(%)		
		全体		
		国立	公立	私立
1. 大学教育成果の点検・評価にとって必要だと考えている	54.4	70.7	57.4	54.9 **
2. 大学教育の改善活動にとって必要だと考えている	51.5	54.8	47.5	57.0
3. 必要だとは考えていない	4.4	2.7	9.8	4.9
無回答	7.5	13.0	4.7	5.7
<i>N</i>	<i>843</i>	<i>216</i>	<i>64</i>	<i>563</i>

** p > .01

5. 考察 ー日本における卒業生調査活用の現状と課題

以上、大学・学部における卒業生調査の現状について、調査結果から概観してきた。まず、大学教育成果点検・評価を目的とした卒業生調査は全体の1/4の学部で実施されているが、点検・評価方法全体としてはまだまだ授業評価の実施のみに偏っている学部が多いことが明らかになった。冒頭に述べたように、大学教育成果の点検・評価の方法には、さまざまな形があるはずで、卒業生調査もほとんどの学部で、点検・評価もしくは改善活動に重要だと考えられてはいる。しかし、他に優先度が高い事項があるなどの理由を挙げて、実際には、授業評価だけで、個人の授業をこえたカリキュラムや大学教育全体までも点検・評価しようとしている可能性を否定できない。

その中で卒業生調査および卒業生受入先への調査をすでに実施している学部は、国立の学部および工学分野・領域で多い傾向にあった。ただし、卒業生調査の内容は大きく、大学教育経験とその評価に質問項目が集中している教学発想での内容と、大学教育経験というよりはむしろ卒業生の職業経歴を中心とした質問項目からなる就職・キャリア支援を含めた学生支援発想からの内容とで大きく分かれており、前者の中には、大学教育の満足度だけをピンポイントで尋ねた調査票もいくつか見受けられた。また活用方法からは、国立は教学・評価対応に集中した活用傾向が、公・私立は学生支援対応中心に比較的幅広い活用傾向がみられ、この背後に、法人化に伴う大学評価の動きが色濃く絡んでいることが伺えた。

今回卒業生調査を実施していると回答した学部の大半は、おそらく、近年になってそれに着手したものと考えられる。今後は、それが定期的に実施されるかどうか、調査そのも

のが「点検・評価」だけではなく「改善」にまで寄与できるような、調査設計および活用計画が立てられるかどうか、の2点が、課題として残される。同時に、本稿でいくつか提示した仮説的類型の妥当性については、本調査データおよび寄せられた資料の分析を更に深める必要がある。

参考文献

- 吉本圭一(1993)「フランスにおける教育・職業参入と調査・研究体制」馬場康維代表『教育関連統計の統合化に関する研究』(科学研究費補助金研究成果報告書)、統計数理研究所、181-204頁
- 吉本圭一(1999)「国立大学における学卒無業と就職指導体制」九州大学大学院教育学研究紀要第2号、39-55頁
- Brennan, J., Williams, R. and Woodley, A (2005) “Alumni Studies in the United Kingdom”. In Weerts, D.J. and Vidal, D. *Enhancing Alumni Survey (New Directions For Institutional Research, no. 126)*, Wiley Periodicals, Inc, pp.83-94.
- Weerts, D.J. and Vidal, D. (2005) *Enhancing Alumni Survey (New Directions For Institutional Research, no. 126)*, Wiley Periodicals, Inc.

i この進路調査は現在、卒業2年、つまり前回調査から1.5年を経過した卒業生に対する追跡調査へと展開している。

ii 本調査はあくまでも卒業生調査の利用に焦点を当てているが、大学教育成果の点検・評価に関しては、ほぼ同時期に、文部科学省先導的の大学改革推進委託事業として実施された、日本高等教育学会と関西国際大学の共同研究チームによる「学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組みに関する調査研究」でも、卒業認定の在り方や認定試験の導入可能性に関する学部長調査がおこなわれていることを付記しておく。また、本調査は、すでにドイツ・カッセル大学国際高等教育研究センター(INCHER-Kassel)のHarald Schomburgら研究チームによって実施された、卒業生調査の実施に関する調査(対象はドイツの全大学)と比較可能な調査設計になっている。

iii 寄せられた資料には、本科研の量的調査(REFLEX)で実施したような、高等教育から職業への移行に関して学術的にアプローチできる者が関わったと思われる調査設計をしているものが数学部含まれていた。これらのほとんどは、調査結果や問い合わせ先の情報などから、社会学もしくは教育社会学の研究者を中心として調査設計されたものと推測できた。教学発想の調査か学生支援発想の調査かということとは別に、学術研究目的で開発された卒業生調査の教育改善目的での活用可能性を考える上で、これらの事例は興味深い事例であるが、本科研研究期間中での訪問調査は実施していない。

iv 調査票では単数回答だが、実際には複数(1と2)回答した学部が多かったため、複数回答処理をかけた。